



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 岩手銀行

上場取引所 東

コード番号 8345 URL <https://www.iwatebank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 田口 幸雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総合企画部長 (氏名) 岩山 徹 TEL 019-623-1111

定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(表示単位未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	44,279	2.2	7,768	26.1	4,126	42.4
2021年3月期	45,318	0.1	6,156	15.7	2,896	23.4

(注) 包括利益 2022年3月期 6,577百万円 (%) 2021年3月期 15,271百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	235.91	234.73	2.0	0.2	17.5
2021年3月期	164.64	164.03	1.4	0.1	13.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,920,260	193,564	4.9	11,166.79
2021年3月期	3,840,962	201,631	5.2	11,445.57

(参考) 自己資本 2022年3月期 193,272百万円 2021年3月期 201,378百万円

(注) '自己資本比率'は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本'自己資本比率'は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	43,234	22,590	1,565	700,591
2021年3月期	240,018	27,664	1,173	636,320

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		30.00		30.00	60.00	1,055	36.4	0.5
2022年3月期		30.00		50.00	80.00	1,393	33.9	0.7
2023年3月期(予想)		45.00		45.00	90.00		31.2	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当40円00銭、創立90周年記念配当10円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	41.5	2,300	32.2	132.88
通期	6,900	11.1	5,000	21.1	288.88

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3.(6)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	18,497,786 株	2021年3月期	18,497,786 株
2022年3月期	1,190,050 株	2021年3月期	903,340 株
2022年3月期	17,490,019 株	2021年3月期	17,593,546 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	39,124	2.6	8,124	46.5	4,934	94.8
2021年3月期	40,209	0.1	5,545	5.6	2,532	33.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	282.14	280.73
2021年3月期	143.95	143.42

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,918,950	189,108	4.8	10,909.32
2021年3月期	3,838,835	195,697	5.0	11,108.33

(参考) 自己資本 2022年3月期 188,815百万円 2021年3月期 195,444百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	41.4	2,500	36.2	144.44
通期	6,800	16.3	5,000	1.3	288.88

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.2「(1)経営成績の概況」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. 役員の変動	24

【参考資料】 2021年度決算説明資料

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績の概況

当期は、2019年度から2022年度までの4年間を計画期間とする中期経営計画「いわぎんフロンティアプラン～To the Next～」の3年目として、お取引先企業の業績の改善や向上に向けた各種支援のほか、個人のお客さまに対しては安定的な資産形成や利便性向上に資する商品・サービスの提供などを通じて地域の皆さまが抱える課題の解決に注力しました。また、地域の次世代を支える新たな産業の育成・振興を支援するとともに、持続可能な地域社会の実現に向けた取組みを強化しました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金などの資金運用収益が減少したほか、株式などの有価証券売却益が減少したことなどにより、前期比10億39百万円減収の442億79百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額が減少したことなどにより、前期比26億52百万円減少の365億10百万円となりました。

経常利益は、前期比16億12百万円増益の77億68百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、同12億30百万円増益の41億26百万円となりました。

2022年度の業績見通しにつきましては、有価証券利息配当金などの資金運用収益の減少のほか、与信費用の減少などを織り込み、連結経常利益69億円、親会社株主に帰属する当期純利益50億円を予想しております。また、当行単体では、経常利益68億円、当期純利益50億円を予想しております。

なお、現時点で想定される新型コロナウイルスの影響による貸倒引当金の追加繰入などを考慮して業績を予想しておりますが、状況が変化した場合には今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。今後業績予想の変更が必要となった場合には速やかに公表いたします。

(2) 財政状態の概況

① 主要勘定

預金等（譲渡性預金を含む）は、個人預金が増加したことなどから、前期末比291億円増加し、期末残高は3兆4,440億円となりました。

また、預り資産は、投資信託や保険の残高が増加したことなどから、前期末比242億円増加し、期末残高は3,386億円となりました。

貸出金は、個人向け貸出が増加したことなどから、前期末比446億円増加し、期末残高は1兆9,431億円となりました。

有価証券は、債券等の残高が減少したことなどから、前期末比378億円減少し、期末残高は1兆1,499億円となりました。

② キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金等の増加等により432億34百万円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入等により225億90百万円のプラスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出等により15億65百万円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比642億71百万円増加し、7,005億91百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行業としての公共性と経営の健全性確保の観点から、内部留保の充実を図るとともに株主の皆さまへ安定的な配当を継続することを基本方針としており、安定配当 70 円を維持しつつ、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向 30%を目安としております。当期におきましては、普通配当 40 円に加えて、創立 90 周年の記念配当として 10 円増配し、1 株当たりの期末配当金は 50 円とさせていただきます予定であります。

なお、中間配当金として 1 株当たり 30 円を実施しておりますので、年間配当金は 80 円となります。

また、次期の年間配当金につきましても、上記の基本方針に基づき、1 株当たり 90 円（うち中間配当金 45 円）とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	637,336	701,403
コールローン及び買入手形	23,000	36,000
買入金銭債権	5,607	5,832
金銭の信託	10,707	10,570
有価証券	1,187,839	1,149,998
貸出金	1,898,552	1,943,177
外国為替	2,074	3,946
その他資産	62,103	56,534
有形固定資産	16,178	15,763
建物	5,548	5,001
土地	8,670	8,318
リース資産	42	30
建設仮勘定	4	8
その他の有形固定資産	1,913	2,403
無形固定資産	1,505	2,238
ソフトウェア	1,256	2,077
リース資産	59	43
その他の無形固定資産	189	117
退職給付に係る資産	5,812	5,521
繰延税金資産	353	265
支払承諾見返	4,962	4,582
貸倒引当金	△15,070	△15,574
資産の部合計	3,840,962	3,920,260
負債の部		
預金	3,202,253	3,161,566
譲渡性預金	212,646	282,526
コールマネー及び売渡手形	7,749	—
債券貸借取引受入担保金	—	10,054
借入金	171,938	236,934
外国為替	15	47
その他負債	30,038	26,613
役員賞与引当金	22	20
退職給付に係る負債	1,812	798
役員退職慰労引当金	20	20
睡眠預金払戻損失引当金	373	285
偶発損失引当金	202	174
繰延税金負債	7,295	3,070
支払承諾	4,962	4,582
負債の部合計	3,639,331	3,726,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	5,666	5,666
利益剰余金	158,440	161,506
自己株式	△3,884	△4,354
株主資本合計	172,312	174,908
その他有価証券評価差額金	32,858	22,100
繰延ヘッジ損益	△3,303	△2,505
退職給付に係る調整累計額	△488	△1,231
その他の包括利益累計額合計	29,066	18,363
新株予約権	252	292
純資産の部合計	201,631	193,564
負債及び純資産の部合計	3,840,962	3,920,260

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	45,318	44,279
資金運用収益	28,054	27,273
貸出金利息	17,338	17,258
有価証券利息配当金	10,627	9,535
コールローン利息及び買入手形利息	20	31
預け金利息	57	428
その他の受入利息	10	19
役務取引等収益	8,236	8,780
その他業務収益	4,601	4,717
その他経常収益	4,425	3,508
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	4,425	3,507
経常費用	39,162	36,510
資金調達費用	875	777
預金利息	328	242
譲渡性預金利息	4	3
コールマネー利息及び売渡手形利息	△2	△5
債券貸借取引支払利息	0	16
借入金利息	10	0
その他の支払利息	533	520
役務取引等費用	3,394	3,418
その他業務費用	4,831	5,220
営業経費	25,473	24,852
その他経常費用	4,587	2,242
貸倒引当金繰入額	3,974	1,186
その他の経常費用	612	1,055
経常利益	6,156	7,768
特別利益	24	4
固定資産処分益	24	4
特別損失	641	761
固定資産処分損	104	116
減損損失	537	645
税金等調整前当期純利益	5,539	7,011
法人税、住民税及び事業税	2,789	2,368
法人税等調整額	△147	517
法人税等合計	2,642	2,885
当期純利益	2,896	4,126
親会社株主に帰属する当期純利益	2,896	4,126

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,896	4,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,774	△10,758
繰延ヘッジ損益	799	798
退職給付に係る調整額	1,800	△743
その他の包括利益合計	12,374	△10,703
包括利益	15,271	△6,577
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,271	△6,577

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,089	5,666	156,688	△3,905	170,539
当期変動額					
剰余金の配当			△1,143		△1,143
親会社株主に帰属する当期純利益			2,896		2,896
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△1	21	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,751	20	1,772
当期末残高	12,089	5,666	158,440	△3,884	172,312

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,083	△4,102	△2,289	16,691	224	187,456
当期変動額						
剰余金の配当						△1,143
親会社株主に帰属する当期純利益						2,896
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,774	799	1,800	12,374	27	12,402
当期変動額合計	9,774	799	1,800	12,374	27	14,174
当期末残高	32,858	△3,303	△488	29,066	252	201,631

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,089	5,666	158,440	△3,884	172,312
当期変動額					
剰余金の配当			△1,055		△1,055
親会社株主に帰属する当期純利益			4,126		4,126
自己株式の取得				△480	△480
自己株式の処分			△4	10	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,066	△469	2,596
当期末残高	12,089	5,666	161,506	△4,354	174,908

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,858	△3,303	△488	29,066	252	201,631
当期変動額						
剰余金の配当						△1,055
親会社株主に帰属する当期純利益						4,126
自己株式の取得						△480
自己株式の処分						6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,758	798	△743	△10,703	40	△10,662
当期変動額合計	△10,758	798	△743	△10,703	40	△8,066
当期末残高	22,100	△2,505	△1,231	18,363	292	193,564

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,539	7,011
減価償却費	1,722	2,004
減損損失	537	645
貸倒引当金の増減(△)	3,111	504
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△26	△28
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△2
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	30	△262
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△228	△1,528
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△46	△87
資金運用収益	△28,054	△27,273
資金調達費用	875	777
有価証券関係損益(△)	△2,658	△1,543
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△145	131
為替差損益(△は益)	△657	△2,852
固定資産処分損益(△は益)	79	112
貸出金の純増(△)減	△83,469	△44,625
預金の純増減(△)	236,845	△40,687
譲渡性預金の純増減(△)	△23,330	69,880
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	115,385	64,996
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	13	204
コールローン等の純増(△)減	△23,767	△13,224
コールマネー等の純増減(△)	7,749	△7,749
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	—	10,054
外国為替(資産)の純増(△)減	1,859	△1,873
外国為替(負債)の純増減(△)	10	32
資金運用による収入	27,940	27,489
資金調達による支出	△935	△834
その他	1,878	5,697
小計	240,255	46,965
法人税等の支払額	△1,044	△3,735
法人税等の還付額	806	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,018	43,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△508,349	△285,996
有価証券の売却による収入	30,025	22,687
有価証券の償還による収入	507,831	288,955
金銭の信託の増加による支出	△4,900	—
金銭の信託の減少による収入	4,900	—
有形固定資産の取得による支出	△1,197	△1,565
有形固定資産の売却による収入	68	25
有形固定資産の除却による支出	△79	△101
無形固定資産の取得による支出	△571	△1,305
資産除去債務の履行による支出	△63	△108
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,664	22,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△29	△30
配当金の支払額	△1,143	△1,055
自己株式の取得による支出	△1	△480
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,173	△1,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	266,528	64,271
現金及び現金同等物の期首残高	369,791	636,320
現金及び現金同等物の期末残高	636,320	700,591

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この結果、当連結会計年度の損益および利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44 - 2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当行グループは、国内において銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業活動を展開しております。従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「クレジットカード業・信用保証業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

「リース業」は、リース業務、電算機処理受託業務等を行っております。

「クレジットカード業・信用保証業」は、クレジットカード業務、信用保証業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	銀行業	リース業	クレジット カード業・ 信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	39,870	4,300	1,317	45,489	152	45,641	△323	45,318
セグメント間の内部 経常収益	336	263	454	1,054	45	1,099	△1,099	—
計	40,207	4,564	1,771	46,543	197	46,741	△1,423	45,318
セグメント利益又は 損失(△)	5,541	△32	879	6,388	0	6,388	△232	6,156
セグメント資産	3,838,825	12,793	9,963	3,861,583	198	3,861,781	△20,819	3,840,962
セグメント負債	3,643,048	8,809	3,797	3,655,654	30	3,655,685	△16,354	3,639,331
その他の項目								
減価償却費	1,682	39	0	1,722	—	1,722	—	1,722
資金運用収益	28,298	0	43	28,341	0	28,341	△287	28,054
資金調達費用	875	36	1	912	—	912	△37	875
税金費用	2,403	3	232	2,640	2	2,642	—	2,642
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,699	3	0	1,703	—	1,703	1	1,704

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング業務、地域商社業務を含んでおります。
3. 調整額は次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額等の調整であります。
 - (2) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
 - (3) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る資産の調整額であります。
 - (4) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る負債の調整額であります。
 - (5) 資金運用収益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	銀行業	リース業	クレジット カード業・ 信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	38,388	4,645	1,117	44,151	314	44,465	△186	44,279
セグメント間の内部 経常収益	736	93	440	1,270	64	1,334	△ 1,334	—
計	39,124	4,739	1,558	45,421	378	45,799	△ 1,520	44,279
セグメント利益又は 損失（△）	8,124	△463	716	8,377	42	8,420	△ 651	7,768
セグメント資産	3,918,950	13,306	9,696	3,941,953	246	3,942,199	△21,939	3,920,260
セグメント負債	3,729,841	9,946	3,585	3,743,373	54	3,743,427	△16,732	3,726,695
その他の項目								
減価償却費	1,986	15	0	2,003	0	2,004	—	2,004
資金運用収益	27,928	0	39	27,968	0	27,968	△ 695	27,273
資金調達費用	776	42	0	819	—	819	△ 42	777
税金費用	2,672	2	191	2,866	18	2,885	—	2,885
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,951	0	0	2,952	3	2,995	1	2,956

（注） 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング業務、地域商社業務を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

（1）外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額等の調整であります。

（2）セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

（3）セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る資産の調整額であります。

（4）セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る負債の調整額であります。

（5）資金運用収益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	円	11,445.57	11,116.79
1株当たり当期純利益	円	164.64	235.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	164.03	234.73

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	201,631	193,564
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	252	292
(うち新株予約権)	百万円	252	292
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	201,378	193,272
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	17,594	17,307

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,896	4,126
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	2,896	4,126
普通株式の期中平均株式数	千株	17,593	17,490
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	65	87
(うち新株予約権)	千株	65	87

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	637,270	701,327
現金	38,860	51,975
預け金	598,410	649,352
コールローン	23,000	36,000
買入金銭債権	5,607	5,832
金銭の信託	10,707	10,570
有価証券	1,191,039	1,153,075
国債	182,535	184,567
地方債	356,571	325,479
社債	335,679	323,275
株式	43,510	40,461
その他の証券	272,742	279,291
貸出金	1,904,305	1,950,020
割引手形	2,119	1,643
手形貸付	47,238	43,310
証書貸付	1,683,403	1,731,228
当座貸越	171,543	173,838
外国為替	2,074	3,946
外国他店預け	2,074	3,946
その他資産	47,601	40,760
前払費用	85	63
未収収益	2,937	2,911
金融商品等差入担保金	8,581	6,758
金融派生商品	33	21
その他の資産	35,964	31,006
有形固定資産	15,886	15,665
建物	5,540	5,001
土地	8,670	8,318
リース資産	41	30
建設仮勘定	4	8
その他の有形固定資産	1,628	2,306
無形固定資産	1,503	2,236
ソフトウェア	1,253	2,075
リース資産	59	43
その他の無形固定資産	189	117
前払年金費用	6,399	6,776
支払承諾見返	4,962	4,582
貸倒引当金	△11,522	△11,845
資産の部合計	3,838,835	3,918,950

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	3,205,789	3,165,252
当座預金	56,719	56,051
普通預金	2,018,524	2,036,785
貯蓄預金	62,853	65,206
通知預金	2,473	1,178
定期預金	997,736	962,139
定期積金	15,990	16,359
その他の預金	51,491	27,531
譲渡性預金	218,746	287,826
コールマネー	7,749	—
債券貸借取引受入担保金	—	10,054
借入金	171,938	236,934
借入金	171,938	236,934
外国為替	15	47
売渡外国為替	10	25
未払外国為替	4	21
その他負債	24,436	21,072
未払法人税等	1,937	540
未払費用	1,859	1,719
前受収益	575	626
給付補填備金	1	1
金融派生商品	5,609	4,693
リース債務	116	87
資産除去債務	100	63
その他の負債	14,236	13,339
役員賞与引当金	22	20
退職給付引当金	1,410	—
睡眠預金払戻損失引当金	373	285
偶発損失引当金	202	174
繰延税金負債	7,490	3,590
支払承諾	4,962	4,582
負債の部合計	3,643,137	3,729,841
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
資本準備金	4,811	4,811
利益剰余金	153,187	157,062
利益準備金	7,278	7,278
その他利益剰余金	145,909	149,784
固定資産圧縮積立金	932	903
別途積立金	139,080	141,080
繰越利益剰余金	5,896	7,800
自己株式	△3,884	△4,354
株主資本合計	166,203	169,609
その他有価証券評価差額金	32,544	21,711
繰延ヘッジ損益	△3,303	△2,505
評価・換算差額等合計	29,241	19,206
新株予約権	252	292
純資産の部合計	195,697	189,108
負債及び純資産の部合計	3,838,835	3,918,950

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	40,209	39,124
資金運用収益	28,298	27,928
貸出金利息	17,336	17,266
有価証券利息配当金	10,872	10,182
コールローン利息	20	31
預け金利息	57	428
その他の受入利息	10	19
役務取引等収益	7,211	7,660
受入為替手数料	2,393	2,140
その他の役務収益	4,818	5,520
その他業務収益	305	75
外国為替売買益	-	15
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	144	38
金融派生商品収益	160	21
その他の業務収益	0	-
その他経常収益	4,394	3,458
株式等売却益	3,658	3,140
金銭の信託運用益	186	-
その他の経常収益	549	318
経常費用	34,663	30,999
資金調達費用	875	776
預金利息	328	242
譲渡性預金利息	5	3
コールマネー利息	△2	△5
債券貸借取引支払利息	0	16
借入金利息	10	0
金利スワップ支払利息	528	516
その他の支払利息	3	3
役務取引等費用	3,808	3,781
支払為替手数料	333	243
その他の役務費用	3,475	3,537
その他業務費用	802	1,001
外国為替売買損	27	-
国債等債券売却損	136	184
国債等債券償還損	638	816
営業経費	24,449	23,537
その他経常費用	4,728	1,902
貸倒引当金繰入額	4,155	865
貸出金償却	0	0
株式等売却損	181	325
株式等償却	188	308
金銭の信託運用損	40	131
債権売却損	7	206
その他の経常費用	153	65
経常利益	5,545	8,124

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益	24	84
固定資産処分益	24	4
子会社清算益	—	79
特別損失	641	601
固定資産処分損	104	116
減損損失	537	485
税引前当期純利益	4,929	7,607
法人税、住民税及び事業税	2,617	2,204
法人税等調整額	△221	467
法人税等合計	2,396	2,672
当期純利益	2,532	4,934

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	12,089	4,811	4,811	7,278
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	12,089	4,811	4,811	7,278

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	927	136,080	7,513	151,799	△3,905	164,795	
当期変動額							
剰余金の配当			△1,143	△1,143		△1,143	
固定資産圧縮積立金の積立	35		△35	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩	△30		30	—		—	
別途積立金の積立		3,000	△3,000	—		—	
当期純利益			2,532	2,532		2,532	
自己株式の取得					△1	△1	
自己株式の処分			△1	△1	21	20	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	4	3,000	△1,616	1,387	20	1,408	
当期末残高	932	139,080	5,896	153,187	△3,884	166,203	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	22,896	△4,102	18,793	224	183,813
当期変動額					
剰余金の配当					△1,143
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					2,532
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					20
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	9,648	799	10,447	27	10,475
当期変動額合計	9,648	799	10,447	27	11,883
当期末残高	32,544	△3,303	29,241	252	195,697

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	12,089	4,811	4,811	7,278
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	12,089	4,811	4,811	7,278

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	その他利益剰余金						
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	932	139,080	5,896	153,187	△3,884	166,203	
当期変動額							
剰余金の配当			△1,055	△1,055		△1,055	
固定資産圧縮積立金の積立				—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩	△28		28	—		—	
別途積立金の積立		2,000	△2,000	—		—	
当期純利益			4,934	4,934		4,934	
自己株式の取得					△480	△480	
自己株式の処分			△4	△4	10	6	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	△28	2,000	1,903	3,874	△469	3,405	
当期末残高	903	141,080	7,800	157,062	△4,354	169,609	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	32,544	△3,303	29,241	252	195,697
当期変動額					
剰余金の配当					△1,055
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					4,934
自己株式の取得					△480
自己株式の処分					6
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△10,832	798	△10,034	40	△9,994
当期変動額合計	△10,832	798	△10,034	40	△6,588
当期末残高	21,711	△2,505	19,206	292	189,108

5. 役員の変動

(1) 代表者の変動

代表取締役会長

田 口 幸 雄 (現 代表取締役頭取)

代表取締役頭取

岩 山 徹 (現 取締役常務執行役員)

(2) その他役員の変動

①新任取締役(監査等委員である取締役を除く)候補者

2022年6月22日定時株主総会に諮られる新任取締役(監査等委員である取締役を除く)

取締役常務執行役員

岸 真 英 (現 執行役員本店営業部長)

菊 地 文 彦 (現 manorda いわて株式会社 代表取締役)

社外取締役

高 橋 豊 (現 株式会社みちのくクボタ 代表取締役会長)

②退任予定取締役(監査等委員である取締役を除く)

2022年6月22日定時株主総会の終結をもって退任予定

高 橋 真 裕 (現 取締役会長) ※当行相談役に就任予定

佐々木 泰 司 (現 取締役常務執行役員) ※当行関連会社役員に就任予定

高 橋 温 (現 社外取締役)

③新任取締役(監査等委員である取締役)候補者

2022年6月22日定時株主総会に諮られる新任取締役(監査等委員である取締役)

前 田 千香子 (現 焙茶工房しゃおしゃん店主)

④退任予定取締役(監査等委員である取締役)

2022年6月22日定時株主総会の終結をもって退任予定

小 原 忍 (現 取締役監査等委員)

(3) 執行役員の変動(取締役候補者を除く)

2022年7月1日付 執行役員就任予定

藤 原 学 (現 久慈中央支店長)

高 野 茂 雄 (現 事務統括部長)

山 崎 勝 美 (現 北上支店長)

小 原 透 (現 市場金融部長)

(4) 2022年6月22日以降の役員体制(予定)

代表取締役会長	田 口 幸 雄
代表取締役頭取	岩 山 徹 (昇任)
取締役専務執行役員	佐 藤 求
取締役常務執行役員	石 川 健 正
取締役常務執行役員	新 里 真 士
取締役常務執行役員	岸 真 英 (新任)
取締役常務執行役員	菊 地 文 彦 (新任)
取締役(社外取締役)	宇 部 文 雄
取締役(社外取締役)	宮野谷 篤
取締役(社外取締役)	高 橋 豊 (新任)
取締役監査等委員	千 葉 祐 嗣
取締役監査等委員	藤 澤 秀 一
取締役監査等委員(社外取締役)	菅 原 悦 子
取締役監査等委員(社外取締役)	渡 辺 正 和
取締役監査等委員(社外取締役)	前 田 千香子 (新任)
常務執行役員	川 村 勝 浩
執行役員	松 本 真 一
執行役員	菅 原 和 宏
執行役員	長 瀬 俊 章
執行役員	関 村 淳 哉
執行役員	藤 原 学 (新任 7/1 付)
執行役員	高 野 茂 雄 (新任 7/1 付)
執行役員	山 崎 勝 美 (新任 7/1 付)
執行役員	小 原 透 (新任 7/1 付)

以 上

経 歴

新役職名	代表取締役頭取
氏 名	岩 山 徹 (イワヤマ トオル)
出身地	岩手県盛岡市
最終学歴	1988年 3月 早稲田大学商学部卒業
生年月日	1965年10月15日
略 歴	1988年 4月 株式会社岩手銀行入行 2006年 4月 同 仙台営業部長代理 2008年 7月 同 大崎支店開設準備委員長 2008年11月 同 大崎支店長 2010年 4月 同 総合企画部長代理 2014年 4月 同 総合企画部副部長 2015年 4月 同 市場金融部副部長 2016年 6月 同 市場金融部長 2018年 4月 同 執行役員市場金融部長 2019年 6月 同 執行役員東京営業部長 2020年10月 同 執行役員総合企画部長 2021年 6月 同 取締役常務執行役員総合企画部長 (現任)

新役職名	取締役常務執行役員
氏 名	岸 真 英 (キシ シンエイ)
出身地	岩手県北上市
最終学歴	1987年 3月 東洋大学経済学部卒業
生年月日	1964年 8月13日
略 歴	1987年 4月 当行入行 2006年10月 同 東京支店副支店長 2007年 4月 同 東京営業部長代理 2009年 4月 同 巢子支店長 2012年10月 同 審査部審査役 2017年 4月 同 審査部長 2019年 7月 同 執行役員本店営業部長 (現任)

新役職名	取締役常務執行役員
氏 名	菊 地 文 彦 (キクチ フミヒコ)
出身地	岩手県一関市
最終学歴	1989年 3月 明治大学法学部卒業
生年月日	1965年12月18日
略 歴	1989年 4月 当行入行 2007年10月 同 総合企画部主任調査役 2011年 7月 同 総合企画部長代理 2015年 4月 同 総合企画部副部長 2016年10月 同 平舘支店長 2018年10月 同 総合企画部付部長 2020年 4月 同 出向休職 manorda いわて株式会社代表取締役 (現任)

新役職名	取締役
氏名	高橋 豊 (タカハシ ユタカ)
出身地	岩手県花巻市
最終学歴	1970年 3月 慶應義塾大学法学部卒業
生年月日	1948年 3月 2日
略歴	1970年 3月 株式会社クボタ入社 1974年 1月 高源機械株式会社入社 1985年 1月 同 代表取締役社長 1985年 2月 高源電機株式会社代表取締役社長 (現任) 1999年 2月 高源興業株式会社代表取締役社長 2003年 5月 岩手県農業機械公正取引協議会会長 (現任) 2008年 9月 株式会社岩手クボタ代表取締役社長 2012年 1月 株式会社みちのくクボタ代表取締役社長 2012年 2月 高源興業株式会社取締役会長 (現任) 2014年 5月 農業機械公正取引協議会副会長 (現任) 2017年 6月 特定非営利活動法人花巻少年少女創造活動支援協会理事長 (現任) 2018年 6月 花巻商工会議所会頭 (現任) 2018年 8月 学校法人花巻東高等学校理事 (現任) 2021年 1月 株式会社みちのくクボタ代表取締役会長 (現任)

新役職名	取締役監査等委員
氏名	前田 千香子 (マエダ チカコ)
出身地	岩手県盛岡市
最終学歴	1988年 3月 東京大学文学部卒業
生年月日	1966年 3月 10日
略歴	1988年 4月 岩手県庁入庁 2003年 5月 焙茶工房しゃおしゃん開業 (現任) 2017年 3月 通訳案内士 (中国語) 登録 (現任) 2017年 8月 特定非営利活動法人善隣館副理事長 (現任)

新役職名	執行役員
氏名	藤原 学 (フジワラ マナブ)
出身地	岩手県盛岡市
最終学歴	1990年 3月 明治学院大学経済学部卒業
生年月日	1966年 6月 21日
略歴	1990年 4月 当行入行 2008年 7月 同 日高支店長 2012年 4月 同 本店営業部融資渉外課長 2015年 10月 同 青山町支店長 2019年 4月 同 久慈中央支店長 (現任)

新役職名 執行役員
 氏 名 高 野 茂 雄 (タカノ シゲオ)
 出 身 地 岩手県盛岡市
 最終学歴 1989年 3月 法政大学経済学部卒業
 生年月日 1965年 5月18日
 略 歴 1989年 4月 当行入行
 2008年 4月 同 個人営業部主任調査役
 2009年 4月 同 東京営業部長代理
 2012年 4月 同 融資管理部長代理
 2013年 4月 同 審査部審査役
 2019年 6月 同 リスク統括部長
 2022年 4月 同 事務統括部長 (現任)

新役職名 執行役員
 氏 名 山 崎 勝 美 (ヤマザキ カツミ)
 出 身 地 宮城県仙台市
 最終学歴 1989年 3月 東北大学法学部卒業
 生年月日 1965年 9月27日
 略 歴 1989年 4月 当行入行
 2008年 4月 同 融資管理部長代理
 2009年10月 同 花巻西支店長
 2011年10月 同 矢巾支店長
 2015年 4月 同 営業統括部営業推進役
 2016年 4月 同 材木町支店長
 2020年 4月 同 中ノ橋支店長兼惣門支店長
 2022年 4月 同 北上支店長 (現任)

新役職名 執行役員
 氏 名 小 原 透 (オバラ トオル)
 出 身 地 岩手県花巻市
 最終学歴 1991年 3月 岩手大学人文社会科学部卒業
 生年月日 1968年 5月13日
 略 歴 1991年 4月 当行入行
 2009年10月 同 あてるい支店長
 2013年 4月 同 審査部審査役
 2016年 6月 同 市場金融部副部長
 2019年 4月 同 事務統括部副部長
 2020年10月 同 市場金融部長 (現任)

以 上

2021年度 決算説明資料



Contents

I 2021年度決算の概要	ページ	II 2021年度決算の計数	ページ
1. 業績ハイライト	《単》 1	1. 損益状況	《単・連》 9
2. 損益の状況	《単》 2	2. 業務純益	《単》 11
3. 貸出金	《単》 3	3. 利鞘	《単》 11
4. 預金等	《単》 4	4. 有価証券関係	《単・連》 12
5. 預り資産	《単》 4	5. 退職給付関連	《単》 13
6. 有価証券	《単》 5	6. 自己資本比率（国内基準）	《単・連》 14
7. 与信費用	《単》 6	7. ROE	《単》 15
8. 金融再生法開示債権	《単》 6	8. ROA、OHR	《単》 15
9. 自己資本比率の状況	《単・連》 7	9. 預金、貸出金の残高	《単》 15
10. 配当の状況	《単》 7	10. リスク管理債権の状況	《単・連》 17
11. 2022年度業績予想	《単・連》 8	11. 貸倒引当金の状況	《単・連》 17
		12. 金融再生法開示債権の状況	《単》 18
		13. 業種別貸出状況等	《単》 20

I 2021年度決算の概要【単体】

1. 業績ハイライト

(1) 損益の状況 **8期ぶりの増益決算**

(単位:百万円)

	2021年度	前年度比	増減率	2020年度
経常収益	39,124	△1,085	△ 2.6%	40,209
経常費用	30,999	△3,664	△ 10.5%	34,663
経常利益	8,124	2,579	46.5%	5,545
当期純利益	4,934	2,402	94.8%	2,532

- 経常収益は、前年度比10億円減少の391億円となりました。
 - 有価証券利息配当金などの資金運用収益の減少
(主な減少要因)
 - 株式などの有価証券売却益の減少
- 経常費用は、前年度比36億円減少の309億円となりました。
 - 個別貸倒引当金繰入額や一般貸倒引当金繰入額などの与信費用の減少
(主な減少要因)
 - 物件費や人件費などの営業経費の減少
- 経常利益は、前年度比25億円(46.5%)増加の81億円となりました。
- 当期純利益は、前年度比24億円(94.8%)増加の49億円となりました。

(2) 経営の健全性確保への取組み

- 有価証券の評価差額(含み益)は、前年度比157億円減少し306億円となりました。
- 不良債権比率は、前年度比0.07[※]低下し2.31%となりました。
- 自己資本比率は、前年度比0.14[※]低下し11.30%となりました。

(3) 配当金

- 1株当たりの期末配当金は普通配当40円に加えて、創立90周年の記念配当10円を実施し50円を予定しており、年間配当金は中間配当金30円とあわせて、80円となる予定です。

(4) 2022年度の業績予想

- 経常利益68億円、当期純利益50億円を予想しております。

2. 損益の状況

	2021年度	前年度比	2020年度
	経常収益	39,124	△ 1,085
業務粗利益	30,108	△ 223	30,331
資金利益	27,154	△ 271	27,425
役務取引等利益	3,879	477	3,402
その他業務利益	△ 925	△ 429	△ 496
(うち国債等債券損益)	△ 962	△ 332	△ 630
経費(△)	23,316	△ 617	23,933
うち人件費	12,358	△ 124	12,482
うち物件費	9,659	△ 284	9,943
実質業務純益 ※1	6,792	395	6,397
コア業務純益 ※2	7,754	726	7,028
除く投資信託解約損益	6,890	860	6,030
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	△ 579	△ 1,045	466
業務純益	7,371	1,440	5,931
臨時損益	753	1,139	△ 386
うち不良債権処理額(△) ②	1,661	△ 2,091	3,752
うち貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—
うち株式等関係損益	2,506	△ 782	3,288
経常利益	8,124	2,579	5,545
特別損益	△ 517	99	△ 616
法人税等	2,672	276	2,396
当期純利益	4,934	2,402	2,532
与信費用(①+②-③)	1,082	△ 3,136	4,218

※1. 実質業務純益＝業務粗利益(資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益)－経費

※2. コア業務純益＝業務粗利益(資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益)－経費－国債等債券損益

<単体> ※増減は前年度比

■ **経常収益～391億円(△10億円)**

有価証券利息配当金などの資金運用収益が減少したほか、株式などの有価証券売却益が減少したことなどにより10億円減少

■ **業務粗利益～301億円(△2億円)**

役務取引等利益が増加したものの、資金利益やその他業務利益が減少したことなどにより2億円減少

■ **経費～233億円(△6億円)**

人件費や物件費のほか、税金が減少したことにより6億円減少

■ **実質業務純益～67億円(+3億円)**

業務粗利益が減少したものの、経費が減少したことにより3億円増加

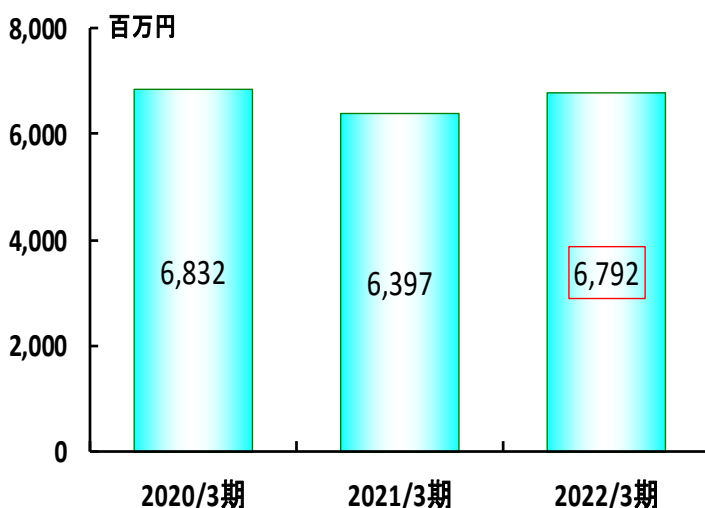
■ **経常利益～81億円(+25億円)**

株式等関係損益が減少したものの、実質業務純益が増加したほか、与信費用が減少したことにより25億円増加

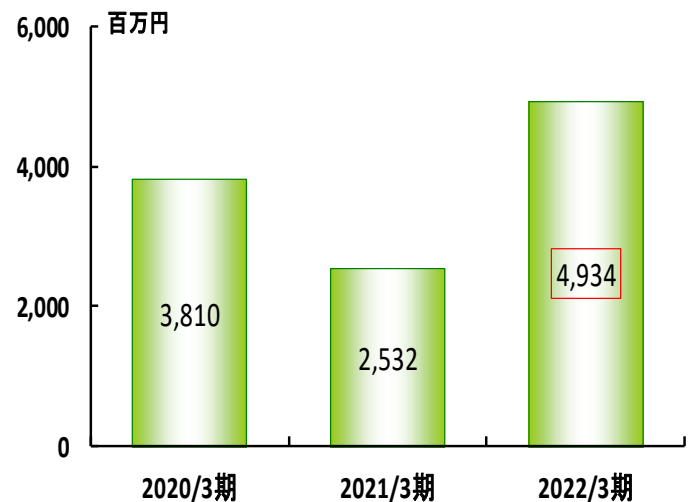
■ **当期純利益～49億円(+24億円)**

経常利益が増加したことなどにより、24億円増加

実質業務純益の推移(単体)



当期純利益の推移(単体)



3. 貸出金

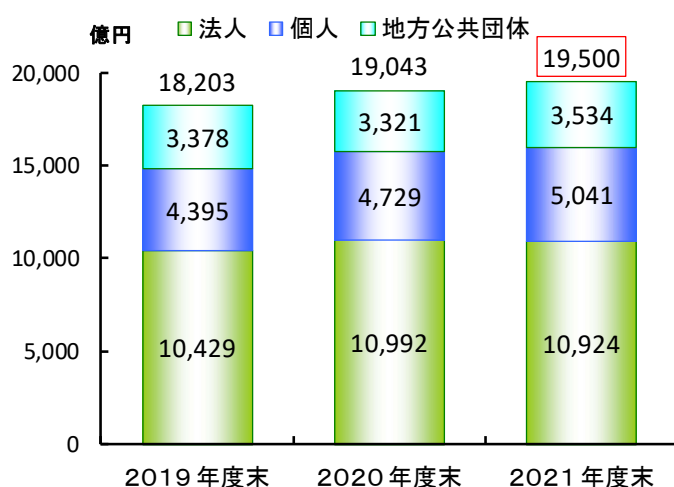
貸出金残高は、個人向け貸出が増加したことなどから、前年度比457億円(2.3%)増加の1兆9,500億円となりました。また、平均残高は、同530億円(2.8%)増加の1兆9,232億円となりました。

(単位:億円、%)

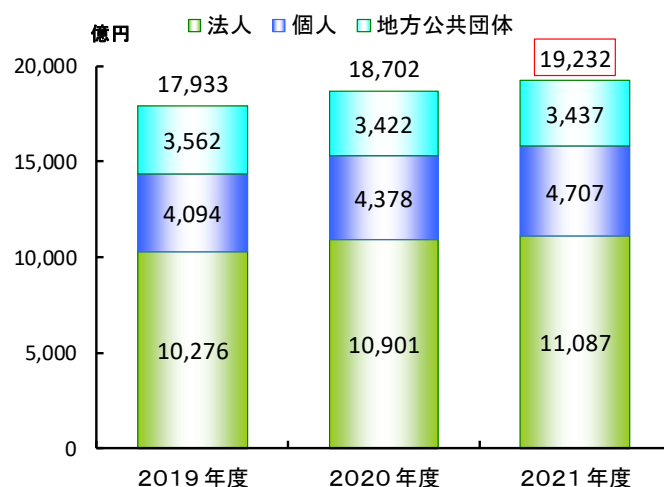
	2019年度	2020年度	2021年度	前年度比	前年度比
				増減額	増減率
貸出金末残	18,203	19,043	19,500	457	2.3
貸出金平残	17,933	18,702	19,232	530	2.8

※平残は年度累計(12ヵ月間)の計数

貸出金末残の推移



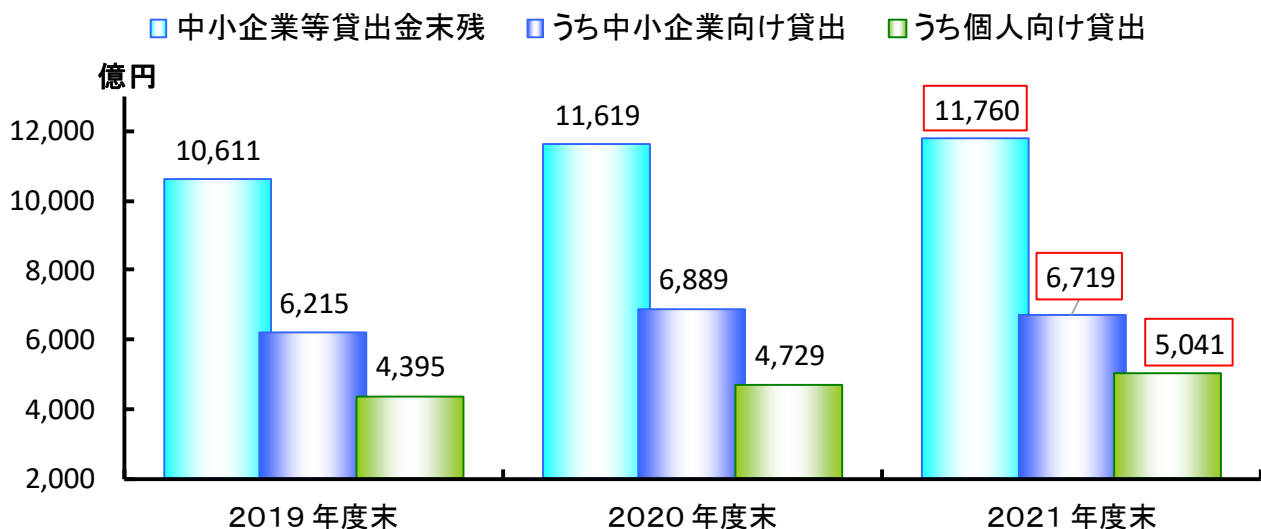
貸出金平残の推移



【中小企業等貸出金の状況】

中小企業等貸出金残高は前年度比141億円増加の1兆1,760億円となりました。
このうち、中小企業向け貸出金残高は、前年度比170億円減少の6,719億円、個人向け貸出金残高は、同312億円増加の5,041億円となりました。

中小企業等貸出金残高の推移



4. 預金等(譲渡性預金を含む)

預金等残高は、個人預金が増加したことから、前年度比285億円(0.8%)増加の3兆4,530億円となりました。また、平均残高は、同1,294億円(4.0%)増加の3兆3,388億円となりました。

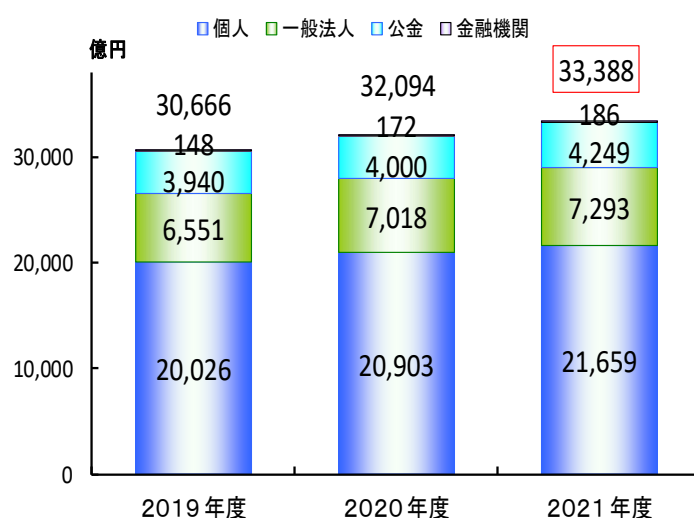
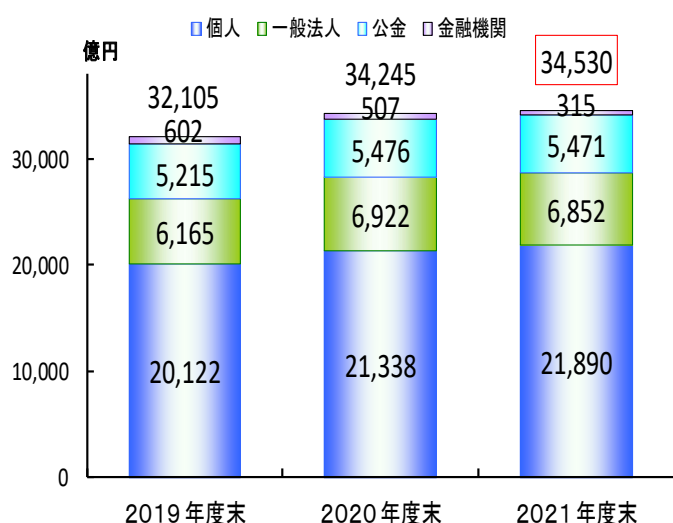
(単位:億円、%)

	2019年度	2020年度	2021年度	前年度比	
				増減額	増減率
預金等末残	32,105	34,245	34,530	285	0.8
預金等平残	30,666	32,094	33,388	1,294	4.0

※平残は年度累計(12カ月間)の計数

預金等末残の推移

預金等平残の推移



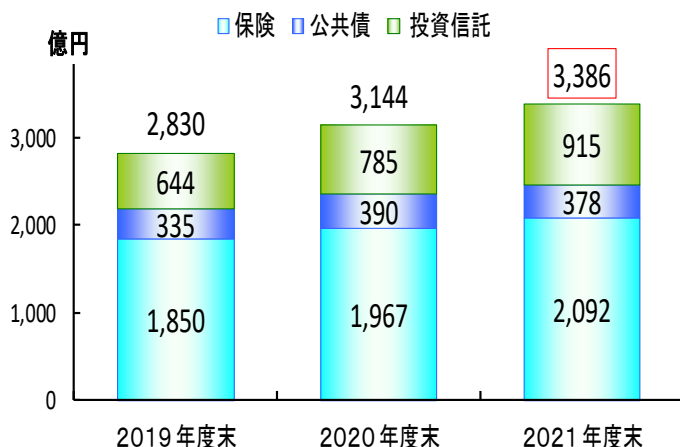
5. 預り資産

預り資産の残高は、投資信託や保険が増加したことなどから、前年度比242億円増加の3,386億円となりました。また、期中販売額は704億円となり、前年度比63億円増加しました。

預り資産残高の推移

預り資産販売額

(単位:億円、%)



	2021年度	前年度比	
		増減額	増減率
販売合計	704	63	9.8%
投資信託	444	77	20.9%
公共債	67	△49	△42.2%
保険	193	35	22.1%

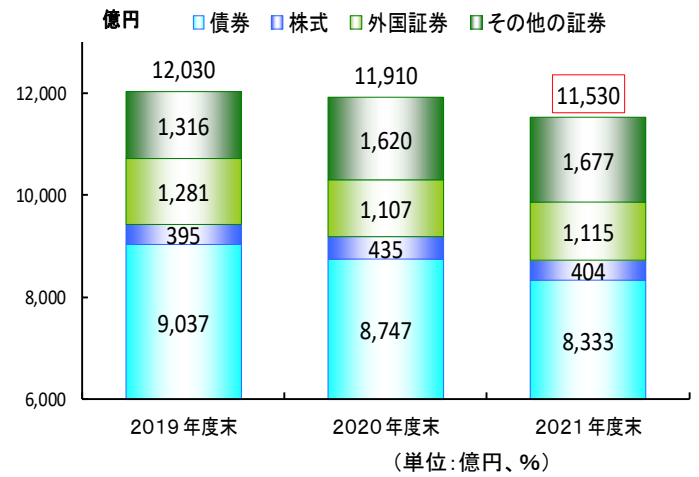
※保険については有効契約残高を記載しております。

6. 有価証券

有価証券残高は、債券の運用残高が減少したことなどから、前年度比380億円(3.1%)減少の1兆1,530億円となりました。

また、平均残高は、同608億円(4.9%)減少の1兆1,710億円となりました。

有価証券末残の推移



	2019年度	2020年度	2021年度	前年度比	
				増減額	増減率
有価証券末残	12,030	11,910	11,530	△ 380	△ 3.1
有価証券平残	12,631	12,318	11,710	△ 608	△ 4.9

※平残は年度累計(12ヵ月間)の計数

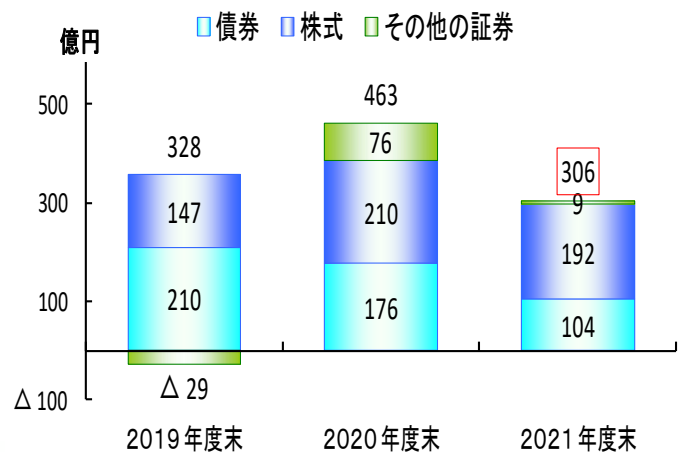
(1) 有価証券の評価差額(含み益)の状況

有価証券の評価差額(含み益)は、前年度比157億円減少し、306億円(うち債券104億円、株式192億円、投資信託等9億円)となりました。

(参考)

	2019年度末	2020年度末	2021年度末
日経平均株価	18,917円	29,178円	27,821円
10年国債利回	0.005%	0.120%	0.210%

有価証券の評価差額(含み益)の推移



(2) 有価証券関係損益

有価証券関係損益は、株式等売却益が減少したことなどから、前年度比11億円減少の15億円となりました。

(単位: 百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	前年度比
有価証券関係損益 A+B	△ 296	2,658	1,543	△ 1,115
国債等債券損益 A	△ 648	△ 630	△ 962	△ 332
売却益	422	144	38	△ 106
償還益	—	—	—	—
売却損(△)	9	136	184	48
償還損(△)	1,062	638	816	178
償却(△)	—	—	—	—
株式等損益 B	352	3,288	2,506	△ 782
売却益	1,719	3,658	3,140	△ 518
売却損(△)	475	181	325	144
償却(△)	891	188	308	120

7. 与信費用

与信費用は、個別貸倒引当金繰入額および一般貸倒引当金繰入額が減少したことなどにより、前年度比31億円減少の10億円となりました。

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	
			2021年度	前年度比
与信費用	1,670	4,218	1,082	△ 3,136
一般貸倒引当金繰入額	939	466	△ 579	△ 1,045
不良債権処理額	731	3,752	1,661	△ 2,091
貸出金償却	0	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	688	3,689	1,444	△ 2,245
偶発損失引当金繰入額	41	55	10	△ 45
債権売却損	1	7	206	199
貸倒引当金戻入益(△)	—	—	—	—

8. 金融再生法開示債権

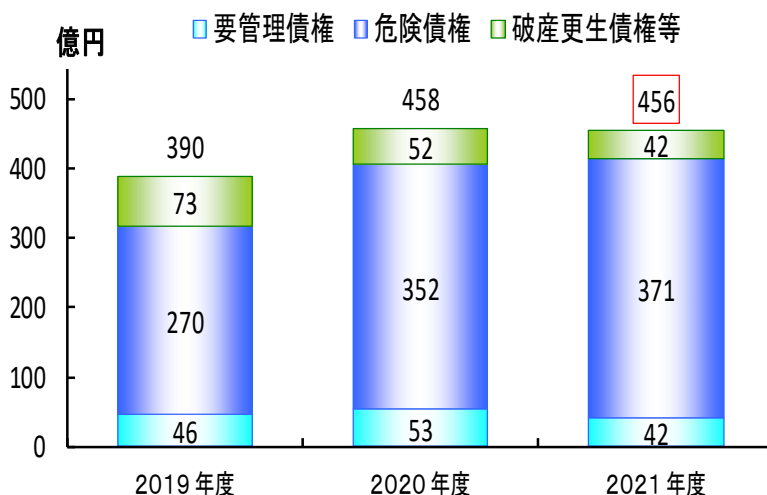
金融再生法開示債権は、前年度比2億円減少の456億円となりました。

また、不良債権比率は、不良債権残高の減少などにより、前年度比0.07ポイント低下し、2.31%となりました。

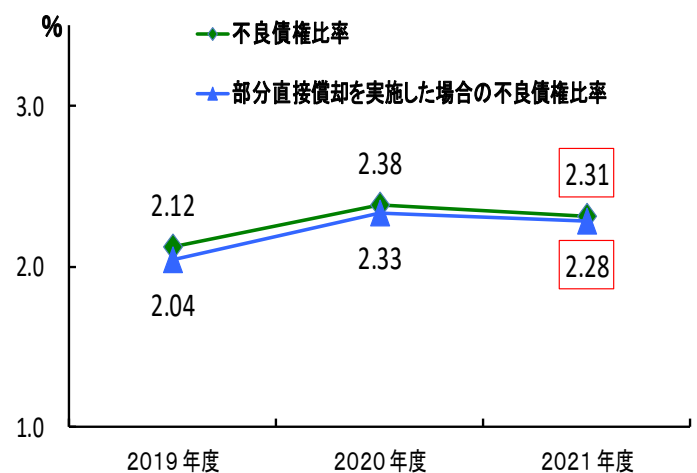
(単位:億円)

	2019年度	2020年度	2021年度	
			2021年度	前年度比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	73	52	42	△ 10
危険債権	270	352	371	19
要管理債権	46	53	42	△ 11
合計	390	458	456	△ 2

金融再生法開示債権の推移



総与信額に対する比率の推移



9. 自己資本比率の状況

自己資本比率は、リスクアセットが増加したことなどにより単体ベースで前年度比0.14%低下の11.30%
連結ベースで同0.21%低下の11.62%となりました。

【単体】

(単位:億円)

	2020年度	2021年度	前年度比
自己資本 (a)	1,649	1,667	18
コア資本に係る基礎項目	1,704	1,729	25
コア資本に係る調整項目(Δ)	55	62	7
リスクアセット (b)	14,419	14,745	326
自己資本比率 (a/b)	11.44%	11.30%	Δ 0.14%

【連結】

(単位:億円)

	2020年度	2021年度	前年度比
自己資本 (a)	1,718	1,724	6
コア資本に係る基礎項目	1,769	1,778	9
コア資本に係る調整項目(Δ)	50	54	4
リスクアセット (b)	14,515	14,830	315
自己資本比率 (a/b)	11.83%	11.62%	Δ 0.21%

※ 「コア資本に係る基礎項目」および「コア資本に係る調整項目」の内訳につきましては、説明資料14ページ「6. 自己資本比率(国内基準)」をご覧ください。

10. 配当の状況

1株当たりの期末配当金は、普通配当40円に加えて、創立90周年の記念配当10円を実施し50円を予定しております。これに伴い、年間配当金は、すでに実施している1株当たり30円の間配当とあわせて、80円となる予定です。

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度
配当金総額(A)	1,242	1,055	1,393
(1株当たり年間配当額)	(70円)	(60円)	(80円)
自己株式取得総額(B)	984	—	478
株主還元総額(C=A+B)	2,227	1,055	1,871
当期純利益(D)	3,810	2,532	4,934
株主還元率(C÷D)	58.4%	41.6%	37.9%

11. 2022年度業績予想

2022年度の業績見通しにつきましては、有価証券利息配当金などの資金運用収益の減少のほか、与信費用の減少などを織込み、経常利益68億円、当期純利益50億円を予想しております。

連結ベースでは、単体と同様に、資金運用収益や与信費用の減少などを織込み、経常利益69億円、親会社株主に帰属する当期純利益50億円を予想しております。

(単位:百万円)

【単体】	2022年度		2022年度	
	第2四半期予想	前年同期比 増減額	通期予想	前年度比 増減額
経常利益	3,300	△ 2,336	6,800	△ 1,324
当期純利益	2,500	△ 1,418	5,000	66
【連結】				
経常利益	3,100	△ 2,199	6,900	△ 868
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,300	△ 1,092	5,000	874

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日時点において当行が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の経営環境の変化などの様々な要因により変動する場合があります。

Ⅱ 2021年度決算の計数

1. 損益状況

【単 体】

(単位：百万円)

	2021年度		2020年度
		前年度比	
経常収益	39,124	△ 1,085	40,209
業務粗利益	30,108	△ 223	30,331
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	31,070	109	30,961
資金利益	27,154	△ 271	27,425
役員取引等利益	3,879	477	3,402
その他業務利益	△ 925	△ 429	△ 496
(うち国債等債券損益)	△ 962	△ 332	△ 630
経費(除く臨時処理分)	23,316	△ 617	23,933
人件費	12,358	△ 124	12,482
物件費	9,659	△ 284	9,943
税金	1,298	△ 209	1,507
実質業務純益	6,792	395	6,397
コア業務純益(除く国債等債券損益)	7,754	726	7,028
①一般貸倒引当金繰入額	△ 579	△ 1,045	466
業務純益	7,371	1,440	5,931
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 962	△ 332	△ 630
臨時損益	753	1,139	△ 386
②不良債権処理額	1,661	△ 2,091	3,752
貸出金償却	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	1,444	△ 2,245	3,689
偶発損失引当金繰入額	10	△ 45	55
債権売却損	206	199	7
③貸倒引当金戻入益	—	—	—
④償却債権取立益	—	—	—
株式等関係損益	2,506	△ 782	3,288
株式等売却益	3,140	△ 518	3,658
株式等売却損	325	144	181
株式等償却	308	120	188
退職給付費用(臨時分)	154	△ 291	445
その他臨時損益	63	△ 460	523
経常利益	8,124	2,579	5,545
特別損益	△ 517	99	△ 616
固定資産処分損益	△ 111	△ 32	△ 79
減損損失	485	△ 52	537
子会社清算益	79	79	—
税引前当期純利益	7,607	2,678	4,929
法人税、住民税及び事業税	2,204	△ 413	2,617
法人税等調整額	467	688	△ 221
当期純利益	4,934	2,402	2,532
与信関係費用(①+②-③-④)	1,082	△ 3,136	4,218

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連 結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

	2 0 2 1 年 度		2 0 2 0 年 度
		前年度比	
連 結 粗 利 益	31,357	△ 435	31,792
資 金 利 益	26,498	△ 682	27,180
役 務 取 引 等 利 益	5,361	519	4,842
そ の 他 業 務 利 益	△ 502	△ 273	△ 229
営 業 経 費	24,852	△ 621	25,473
貸 倒 償 却 引 当 費 用	1,416	△ 2,640	4,056
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 576	△ 1,049	473
貸 出 金 償 却	7	0	7
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,762	△ 1,739	3,501
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	10	△ 45	55
債 権 売 却 損	211	191	20
償 却 債 権 取 立 益	0	0	0
株 式 等 関 係 損 益	2,506	△ 782	3,288
そ の 他	173	△ 431	604
経 常 利 益	7,768	1,612	6,156
特 別 損 益	△ 757	△ 141	△ 616
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	7,011	1,472	5,539
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,368	△ 421	2,789
法 人 税 等 調 整 額	517	664	△ 147
当 期 純 利 益	4,126	1,230	2,896
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	4,126	1,230	2,896

(注) 連結粗利益={資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用)}

+ (役務取引等収益-役務取引等費用)

+ (その他業務収益-その他業務費用)

(参 考)

(単位：百万円)

連 結 業 務 純 益	7,320	947	6,373
-------------	-------	-----	-------

(注)連結業務純益=連結粗利益-一般貸倒引当金繰入額-営業経費(臨時費用分を除く)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	5	△ 1	6
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

(注)いわぎんビジネスサービス株式会社は、清算終了により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 業務純益【単 体】

(単位：百万円)

	2 0 2 1 年 度		2 0 2 0 年 度
		前年度比	
(1)実 質 業 務 純 益	6,792	395	6,397
職員一人当たり(千円)	4,617	306	4,311
(2)業 務 純 益	7,371	1,440	5,931
職員一人当たり(千円)	5,010	1,013	3,997

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単 体】

全 店

(単位：%)

	2 0 2 1 年 度		2 0 2 0 年 度
		前年度比	
(1)資 金 運 用 利 回	0.77	△ 0.09	0.86
貸 出 金 利 回	0.89	△ 0.03	0.92
有 価 証 券 利 回	0.86	△ 0.02	0.88
(2)資 金 調 達 原 価	0.67	△ 0.07	0.74
預 金 等 利 回	0.00	△ 0.01	0.01
(3)預 貸 金 利 鞘	0.19	0.02	0.17
(4)総 資 金 利 鞘	0.10	△ 0.02	0.12

国内業務部門

(単位：%)

	2 0 2 1 年 度		2 0 2 0 年 度
		前年度比	
(1)資 金 運 用 利 回	0.75	△ 0.08	0.83
貸 出 金 利 回	0.89	△ 0.03	0.92
有 価 証 券 利 回	0.88	△ 0.01	0.89
(2)資 金 調 達 原 価	0.66	△ 0.07	0.73
預 金 等 利 回	0.00	△ 0.01	0.01
(3)預 貸 金 利 鞘	0.20	0.02	0.18
(4)総 資 金 利 鞘	0.09	△ 0.01	0.10

4. 有価証券関係

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単 体】

(単位：百万円)

	2022年3月末				2021年3月末		
	評価損益	2021年 3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	2,971	△ 540	2,996	25	3,511	3,511	—
債券	2,994	△ 498	2,994	—	3,492	3,492	—
その他	△ 23	△ 41	2	25	18	18	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	30,682	△15,624	42,299	11,617	46,306	50,942	4,636
株式	19,218	△ 1,851	19,526	308	21,069	21,607	537
債券	10,478	△ 7,141	13,667	3,188	17,619	19,015	1,395
その他	985	△ 6,631	9,105	8,120	7,616	10,320	2,703
合 計	33,653	△16,164	45,296	11,642	49,817	54,454	4,636
株式	19,218	△ 1,851	19,526	308	21,069	21,607	537
債券	13,473	△ 7,639	16,662	3,188	21,112	22,508	1,395
その他	961	△ 6,674	9,107	8,145	7,635	10,339	2,703

【連 結】

(単位：百万円)

	2022年3月末				2021年3月末		
	評価損益	2021年 3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	2,971	△ 540	2,996	25	3,511	3,511	—
債券	2,994	△ 498	2,994	—	3,492	3,492	—
その他	△ 23	△ 41	2	25	18	18	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	31,272	△15,510	42,889	11,617	46,782	51,419	4,636
株式	19,808	△ 1,738	20,116	308	21,546	22,084	537
債券	10,478	△ 7,141	13,667	3,188	17,619	19,015	1,395
その他	985	△ 6,631	9,105	8,120	7,616	10,320	2,703
合 計	34,243	△16,051	45,886	11,642	50,294	54,931	4,636
株式	19,808	△ 1,738	20,116	308	21,546	22,084	537
債券	13,473	△ 7,639	16,662	3,188	21,112	22,508	1,395
その他	961	△ 6,674	9,107	8,145	7,635	10,339	2,703

5. 退職給付関連【単 体】

(1) 採用している退職給付制度

①退職一時金制度

②年金制度

a. 確定拠出年金制度

b. 確定給付年金制度

(2) 退職給付債務残高

(単位：百万円)

		2022年3月末		2021年3月末
			2021年3月末比	
退職給付債務残高	(A)	△ 24,746	△ 440	△ 24,306
(確定給付企業年金制度：割引率)		(0.3%)	—	(0.3%)
(退職金制度：割引率)		(0.7%)	—	(0.7%)
年金資産時価総額	(B)	29,752	1,159	28,593
未認識数理計算上の差異	(C)	1,769	1,068	701
貸借対照表上の純額	(A+B+C)	6,776	1,787	4,989
うち前払年金費用		6,776	377	6,399
うち退職給付引当金		—	1,410	△ 1,410

(注) 当行では、退職給付信託を設定しております。

(3) 退職給付費用

(単位：百万円)

		2021年度		2020年度
			前年度比	
退職給付費用	(E+F-G+H+I)	135	△ 371	506
勤務費用	(E)	607	△ 4	611
利息費用	(F)	106	△ 1	107
期待運用収益	(G)	732	74	658
過去勤務債務処理額	(H)	—	—	—
数理計算上の差異処理額	(I)	154	△ 291	445

(注1) 本決算説明資料「1. 損益状況」における退職給付費用の計上は、次のとおりであります。

「勤務費用」＋「利息費用」－「期待運用収益」 → 「人件費」に計上

「過去勤務債務処理額」＋「数理計算上の差異処理額」 → 「臨時損益」に計上

(注2) 上記のほか、確定拠出年金制度への要拠出額 124 百万円があります。

6. 自己資本比率（国内基準）

【単 体】

（単位：百万円）

	2022年3月末		2021年3月末
	[速報値]	2021年3月末比	
(1) 自己資本比率	11.30%	△ 0.14%	11.44%
(2) コア資本に係る基礎項目	172,992	2,501	170,491
普通株式に係る株主資本	168,743	3,067	165,676
普通株式に係る新株予約権	292	40	252
一般貸倒引当金	3,956	△ 607	4,563
(3) コア資本に係る調整項目	6,272	772	5,500
無形固定資産	1,556	510	1,046
前払年金費用	4,716	262	4,454
自己保有普通株式等	0	0	0
(4) 自己資本(2)-(3)	166,720	1,729	164,991
(5) リスクアセット	1,474,517	32,519	1,441,998

【連 結】

（単位：百万円）

	2022年3月末		2021年3月末
	[速報値]	2021年3月末比	
(1) 自己資本比率	11.62%	△ 0.21%	11.83%
(2) コア資本に係る基礎項目	177,860	952	176,908
普通株式に係る株主資本	174,043	2,259	171,784
退職給付に係るその他包括利益累計額	△ 1,231	△ 743	△ 488
普通株式に係る新株予約権	292	40	252
一般貸倒引当金	4,756	△ 604	5,360
(3) コア資本に係る調整項目	5,400	307	5,093
無形固定資産	1,558	510	1,048
退職給付に係る資産の額	3,842	△ 203	4,045
自己保有普通株式等	0	0	0
(4) 自己資本(2)-(3)	172,459	644	171,815
(5) リスクアセット	1,483,095	31,585	1,451,510

7. ROE【単 体】

(単位：%)

	2021年度		2020年度
		前年度比	
業務純益ベース（一般貸引繰入前）	3.53	0.16	3.37
業務純益ベース	3.83	0.70	3.13
当期純利益ベース	2.56	1.23	1.33

(注) 分母の「純資産平均残高」は、(期首純資産の部+期末純資産の部(新株予約権を除く))÷2を使用しております。

8. ROA、OHR【単 体】

(単位：%)

	2021年度		2020年度
		前年度比	
ROA（業務純益ベース）	0.19	0.03	0.16
ROA（コア業務純益ベース）	0.20	0.01	0.19
OHR	75.04	△ 2.26	77.30

(注) ROA＝業務純益（コア業務純益）÷総資産平均残高（支払承諾見返を除く）

OHR＝経費（除く臨時処理分）÷コア業務粗利益

9. 預金、貸出金の残高【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
預 金 等	3,453,078	28,543	3,424,535
うち 県 内	3,222,921	31,092	3,191,829
預 金	3,165,252	△ 40,537	3,205,789
うち 県 内	2,936,095	△ 41,018	2,977,113
うち 個 人	2,189,068	55,225	2,133,843
貸 出 金	1,950,020	45,715	1,904,305
うち 県 内	1,289,135	47,688	1,241,447
うち 個 人	504,145	31,154	472,991

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2021年度		2020年度
		前年度比	
預 金 等	3,338,812	129,322	3,209,490
うち 県 内	3,103,505	125,473	2,978,032
預 金	3,170,167	97,884	3,072,283
うち 県 内	2,936,657	92,107	2,844,550
うち 個 人	2,165,924	75,531	2,090,393
貸 出 金	1,923,252	53,013	1,870,239
うち 県 内	1,259,311	51,118	1,208,193

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(3) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
消費者ローン残高	499,285	31,277	468,008
うち住宅ローン残高	466,654	30,703	435,951
うちその他ローン残高	32,631	575	32,056

(4) 中小企業等貸出残高

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
中小企業等貸出残高	1,176,083	14,112	1,161,971
うち個人向け残高	504,145	31,154	472,991
うち中小企業向け残高	671,938	△ 17,041	688,979
中小企業等貸出比率	60.31%	△ 0.70%	61.01%

(参 考)

預り資産【単 体】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
投資信託	91,569	12,998	78,571
公 共 債	37,816	△ 1,277	39,093
個人年金保険等	209,232	12,460	196,772
合 計	338,618	24,181	314,437

(注)個人年金保険等は有効契約残高を記載しております。

預り資産手数料収入	1,827	436	1,391
-----------	-------	-----	-------

従業員数、店舗数【単 体】

(単位：人、店)

	2021年度			2020年度
			前年度比	
従業員数	期 末	1,411	△ 19	1,430
	期 中 平 均	1,471	△ 13	1,484
店 舗 数	期 末	109	—	109
	期 中 平 均	109	—	109

10. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,232	△ 991	5,223
危険債権	37,126	1,859	35,267
要管理債権	4,284	△ 1,036	5,320
三月以上延滞債権	—	△ 4	4
貸出条件緩和債権	4,284	△ 1,031	5,315
合計	45,644	△ 166	45,810

【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,734	△ 1,009	5,743
危険債権	37,127	1,860	35,267
要管理債権	4,286	△ 1,036	5,322
三月以上延滞債権	0	△ 5	5
貸出条件緩和債権	4,285	△ 1,032	5,317
合計	46,147	△ 186	46,333

(注)「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、「リスク管理債権」の区分等は金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく「金融再生法開示債権」の区分等に合わせて表示しております。

11. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
貸倒引当金	11,845	323	11,522
一般貸倒引当金	3,782	△ 579	4,361
個別貸倒引当金	8,063	902	7,161
特定海外債権引当勘定	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
貸倒引当金	15,574	504	15,070
一般貸倒引当金	4,582	△ 576	5,158
個別貸倒引当金	10,992	1,080	9,912
特定海外債権引当勘定	—	—	—

12. 金融再生法開示債権の状況【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,232	△ 991	5,223
危険債権	37,126	1,859	35,267
要管理債権	4,284	△ 1,036	5,320
三月以上延滞債権	—	△ 4	4
貸出条件緩和債権	4,284	△ 1,031	5,315
小計(A)	45,644	△ 166	45,810
正常債権	1,925,982	49,942	1,876,040
合計(B)	1,971,626	49,776	1,921,850
不良債権比率(A)/(B)	2.31%	△ 0.07%	2.38%

(2) 保全状況

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
金融再生法開示債権(A)	45,644	△ 166	45,810
保全額(B)	37,915	1,942	35,973
担保・保証等	29,388	1,069	28,319
貸倒引当金	8,527	873	7,654
保全率(B/A)	83.0%	4.5%	78.5%

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権(A)	4,232	37,126	4,284	45,644
保全額(B)	4,232	31,556	2,125	37,915
担保・保証等	3,293	24,487	1,606	29,388
貸倒引当金	939	7,068	519	8,527
保全率(B/A)	100.0%	84.9%	49.6%	83.0%
2021年3月末比	—%	3.8%	9.4%	4.5%

(参 考)

自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係【単 体】

☆償却引当後

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 及びリスク管理債権 (対象：総与信)	
自己査定における 債務者区分	分 類				うち貸出金	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先 2	0	2	— (0)	— (0)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 2	
実質破綻先 39	21	17	— (2)	— (6)	42	
破綻懸念先 371	219	96	55 (70)		危険債権 371	
要 注 意 先	要管理先 59	10	49		要管理債権 42	
	要管理先以外 の要注意先 1,636	740	896		三月以上延滞債権 — 貸出条件緩和債権 42	
正常先 17,606	17,606				正常債権 19,259	
合 計 19,716	18,599	1,061	55 (73)	— (6)	合 計 19,716	
					19,500	

(注) 1. 単位未満を切り捨てしております。

2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計です。

3. 自己査定結果における () 内は分類額に対する引当額です。

13. 業種別貸出状況等【単 体】

(1) 業種別貸出金

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
全 店 計	1,950,020	45,715	1,904,305
製 造 業	171,045	△ 2,123	173,168
農 業 ・ 林 業	8,844	210	8,634
漁 業	947	△ 237	1,184
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	2,354	△ 197	2,551
建 設 業	63,912	△ 5,993	69,905
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100,905	10,087	90,818
情 報 通 信 業	12,250	△ 1,680	13,930
運 輸 業 ・ 郵 便 業	50,454	2,529	47,925
卸 売 業 ・ 小 売 業	140,870	△ 4,745	145,615
金 融 業 ・ 保 険 業	191,786	1,095	190,691
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	203,100	563	202,537
各 種 サ ー ビ ス 業	142,341	△ 6,849	149,190
地 方 公 共 団 体	353,402	21,301	332,101
そ の 他	507,802	31,754	476,048

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
全 店 計	45,644	843	44,801
製 造 業	7,459	761	6,698
農 業 ・ 林 業	362	△ 18	380
漁 業	149	135	14
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	328	327	1
建 設 業	2,230	868	1,362
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	11	△ 7	18
情 報 通 信 業	1,202	714	488
運 輸 業 ・ 郵 便 業	965	△ 39	1,004
卸 売 業 ・ 小 売 業	13,021	△ 1,425	14,446
金 融 業 ・ 保 険 業	939	230	709
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	2,375	△ 1,600	3,975
各 種 サ ー ビ ス 業	10,843	1,283	9,560
地 方 公 共 団 体	—	—	—
そ の 他	5,754	△ 384	6,138